

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛 TEL (0263) 25-9081  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,817	△5.5	2,297	21.4	2,469	38.0	1,392	22.4
18年9月中間期	32,600	7.8	1,892	22.1	1,788	△6.7	1,137	△23.7
19年3月期	64,215	—	2,645	—	2,520	—	1,570	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	25.66	23.95
18年9月中間期	20.96	18.98
19年3月期	28.93	27.14

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	157,079	121,142	77.0	2,229.57
18年9月中間期	162,234	123,292	75.9	2,270.02
19年3月期	163,583	123,232	75.3	2,268.85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 121,005百万円 18年9月中間期 123,198百万円 19年3月期 123,101百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,047	△2,069	△535	43,517
18年9月中間期	762	456	△10,347	40,518
19年3月期	3,958	1,594	△11,246	43,954

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	14.00	14.00	28.00
20年3月期	14.00	—	
20年3月期(予想)	—	14.00	28.00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	△3.1	4,300	62.6	4,600	82.5	2,570	63.7	47.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 56,838,791株 18年9月中間期 56,796,454株 19年3月期 56,796,454株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,565,721株 18年9月中間期 2,524,611株 19年3月期 2,539,319株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,705	△3.3	2,019	13.2	2,207	30.2	1,326	14.5
18年9月中間期	28,651	0.1	1,784	17.4	1,694	△10.4	1,158	△24.3
19年3月期	55,579	—	2,088	—	2,011	—	1,370	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	24.44
18年9月中間期	21.34
19年3月期	25.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	152,153	121,093	79.6	2,231.19
18年9月中間期	157,468	123,643	78.5	2,278.22
19年3月期	157,613	123,326	78.2	2,273.00

（参考）自己資本 19年9月中間期 121,093百万円 18年9月中間期 123,643百万円 19年3月期 123,326百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,800	0.4	4,000	91.6	4,300	113.8	2,500	82.5	46.06

※1. 平成20年3月期の業績予想につきましては、個別・連結ともに見直しを行いました。平成19年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※2. 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3～4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感の強まりや原油価格高騰の長期化などの懸念材料がありましたものの、底堅い個人消費や好調な企業収益を背景とした設備投資などの民間需要主導により、景気は若干減速しつつも緩やかな拡大基調が続きました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制策などによる影響を引き続き受け、更に企業間競争の激化の影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業収益の改善を背景としたIT投資需要などは活発でありましたものの、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、改正建築基準法施行の影響による民間発注の減少や、厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、昨年5月に新発売いたしました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」及び本年5月に効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、本年4月にグルファストの効能追加（インスリン抵抗性改善剤との併用療法：武田薬品工業株式会社と共同開発）の承認申請を行いましたほか、6月にはユリーフの剤型追加（第一三共株式会社との共同開発）の承認申請を行い、口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善：平成17年12月申請）とともに承認取得に向けたフォローを行いましたほか、各テーマの研究開発を推進いたしました。なお、サラジェンの効能追加につきましては本年10月に入り承認を取得いたしました。また、当社の原薬研究・製造機能の強化を目的に新潟県上越市に建設しておりました「上越化学研究所」が本年4月に竣工し、稼働いたしました。

このほか、グルファストにつきまして本年6月にASEAN諸国における独占的開発権及び販売権をエーザイ株式会社に供与する契約を締結し、また9月には同剤の中国における独占的開発権及び販売権を同社に供与する契約を締結いたしましたほか、当社が創製し販売しております抗アレルギー薬「トラニラスト（製品名：リザベン®）」につきまして7月にニュオンセラピューティクス社（米国）と多発性硬化症などの自己免疫疾患を含む領域における研究開発及び製造販売に関する契約を締結いたしました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、連結子会社株式会社ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノ株式会社とが4月1日付けで合併し、ハシバテクノ株式会社と商号を変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は308億1千7百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は22億9千7百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は24億6千9百万円（前年同期比38.0%増）、中間純利益は13億9千2百万円（前年同期比22.4%増）の業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましてはグルファスト、サラジェン及び昨年5月に新発売いたしましたユリーフや技術料売上などが増加いたしました一方で、既存製品が後発品・競合品による影響などにより減少いたしましたほか、パーキンソン病治療薬「カバサル®錠」が本年4月の添付文書の改訂（心臓弁膜症リスクに関する改訂）などにより減少いたしましたことや、昨年9月に血糖自己測定システム「フリースタイルキッセイ」の販売を終了いたしましたことなどにより、売上高は277億5百万円で前年同期比3.3%の減収となりました。その他の事業におきましては、情報サービス業におけるシステム開発では売上が増加しましたものの、物品販売業における建築関連資材などの販売や建設請負業における建築工事において売上が減少し、売上高は31億1千2百万円で前年同期比21.2%の減収となりました。

#### 2) 通期の見通し

医薬品業界は、相次ぐ薬剤費抑制策の進展による影響に加え、来年度には薬価改定のほか更なる医療制度改革も想定されており、引き続き厳しい環境下にあります。その他の事業におきましても、価格競争など依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、また中期経営計画に基づくこれまでの投資の成果を結実させ、成長戦略に取り組んでまいります。

現時点での平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	20年3月期見通し	19年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	62,200	64,215	△2,015	△3.1
営業利益(百万円)	4,300	2,645	1,655	62.6
経常利益(百万円)	4,600	2,520	2,080	82.5
当期純利益(百万円)	2,570	1,570	1,000	63.7

・売上高

中間決算を加味した見直しを行い、医薬品事業での売上高を主に当初見通しより21億円減額の622億円(前年度比3.1%減収)に修正いたします。引き続き新製品ユリーフ及びグルファスト、サラジェンなどの育成を推進し、また、既存製品の維持に努めてまいります。

・利益

医薬品事業を主に売上高を減額修正いたしますが、中間決算において、技術料売上が計画を上回りましたことや経費節減等により販売費及び一般管理費が計画を下回りましたことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益が当初見通しを上回りました。このため、通期の利益見通しにつきましても、営業利益は当初見通しより2億5千万円増額の43億円(前年度比62.6%増益)、経常利益は当初見通しより2億5千万円増額の46億円(前年度比82.5%増益)、当期純利益は当初見通しより1億4千万円増額の25億7千万円(前年度比63.7%増益)の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,570億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億4百万円減少しました。流動資産は896億3百万円となり、41億1千6百万円減少しております。主な要因は現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによりです。固定資産は674億7千5百万円となり、23億8千7百万円減少しております。主な要因は株価下落に伴い投資有価証券が減少したことによりです。

当中間連結会計期間末の負債は359億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億1千5百万円減少しました。流動負債は299億7千7百万円となり、88億3千1百万円増加しております。主な要因は支払手形及び買掛金が減少しましたが、第2回無担保転換社債120億9千1百万円の償還が1年内となり1年以内償還予定転換社債として固定負債より振替えたことによりです。固定負債は59億5千8百万円となり、132億4千6百万円減少しております。主な要因は転換社債を流動負債に振替えたこと及び繰延税金負債が減少したことによりです。

当中間連結会計期間末の純資産は1,211億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円減少となりました。主な要因は利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から77.0%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、435億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、対前年同期比12億8千4百万円増の20億4千7百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額は増加しましたが、税金等調整前中間純利益が増加したほか、売上債権が減少したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、対前年同期比25億2千5百万円増の20億6千9百万円となりました。主な要因は有価証券および投資有価証券の取得と売却・償還による差引き収入が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、対前年同期比98億1千2百万円減の5億3千5百万円となりました。主な要因は株主配当金が増加しましたが、前中間連結会計期間において第1回無担保転換社債の償還が95億8千3百万円あったことによりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	71.4	72.8	71.4	75.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	73.4	67.8	67.5	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	5.3	7.9	3.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.1	22.5	14.4	22.3	24.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。また、利益配分に当たっては配当による還元を重視してまいります。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、平成18年5月の会社法施行により年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社の配当方針につきましては従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とする年2回の配当を継続してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり14円とし、中間配当の1株当たり14円と合わせて年間28円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE(自己資本利益率)の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦しております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指しております。

- ① 最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニド(一般名)を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。  
(既に、糖尿病治療薬ミチグリニドにつきましては「グルファスト<sup>®</sup>錠」として平成16年5月に、口腔乾燥症状改善薬ピロカルピンにつきましては頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善「サラジェン<sup>®</sup>錠」として平成17年9月に、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンにつきましては平成18年5月に「ユリーフ<sup>®</sup>カプセル」として、それぞれ新発売いたしました。また、本年5月にはグルファストの効能追加(α-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法)の承認を取得いたしましたほか、10月にはサラジェンの効能追加(シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善)の承認を取得いたしました。この3テーマ5適応症のほか、本年4月にグルファストの効能追加(インスリン抵抗性改善薬との併用療法:武田薬品工業株式会社との共同開発)、6月にユリーフの剤型追加(第一三共株式会社との共同開発)の承認申請を行いました。)
- ② 既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。
- ③ 欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。
- ④ 創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、研究開発パイプラインを充実、強化する。
- ⑤ 患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率の生産・物流体制を構築する。  
(既に、平成17年4月に全面施行されました改正薬事法への対応は支障なく完了しております。)
- ⑥ あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。
- ⑦ コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

(4) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することであります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることであります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営計画期間中に、糖尿病治療薬グルファスト、口腔乾燥症状改善薬サラジェン、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることであります。このうちグルファスト、サラジェン、ユリーフならびにグルファストの効能追加につきましては既に承認を取得し新発売いたしましたほか、サラジェンの効能追加につきましても本年10月に入り承認を取得いたしました。また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーン及びロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		30,044		30,565		33,480		
2. 受取手形及び売掛金	* 3	28,029		26,234		27,990		
3. 有価証券		15,938		14,634		14,142		
4. たな卸資産		10,792		11,051		10,876		
5. 繰延税金資産		1,628		1,964		1,880		
6. その他		5,867		5,203		5,402		
貸倒引当金		△55		△51		△52		
流動資産合計		92,246	56.9	89,603	57.0	93,720	57.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		32,689		35,825		33,877		
減価償却累計額		21,040	11,649	21,929	13,896	21,483	12,393	
(2) 土地	* 4		13,402		13,440		13,402	
(3) 建設仮勘定			1,120		59		1,854	
(4) その他		11,569		13,145		11,910		
減価償却累計額		8,505	3,063	9,554	3,591	8,929	2,980	
有形固定資産合計			29,234		30,987		30,630	
2. 無形固定資産			3,664		3,549		3,861	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			33,596		29,524		31,878	
(2) 繰延税金資産			234		448		371	
(3) その他			3,373		3,075		3,232	
貸倒引当金			△115		△109		△111	
投資その他の資産合計			37,088		32,938		35,371	
固定資産合計			69,987	43.1	67,475	43.0	69,863	42.7
資産合計			162,234	100.0	157,079	100.0	163,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	* 3	7,959		7,234		9,548	
2. 短期借入金		2,594		2,433		2,493	
3. 1年以内償還予定転換社債		—		12,091		—	
4. 未払法人税等		1,004		1,066		1,211	
5. 賞与引当金		1,741		1,700		1,442	
6. その他の引当金		863		800		908	
7. その他	* 3	5,677		4,650		5,539	
流動負債合計		19,839	12.2	29,977	19.1	21,145	12.9
II 固定負債							
1. 転換社債		12,191		—		12,191	
2. 長期借入金		94		425		82	
3. 繰延税金負債		1,897		550		2,027	
4. 退職給付引当金		3,515		3,446		3,455	
5. 役員退職慰労引当金		1,401		1,535		1,447	
6. その他		1		1		1	
固定負債合計		19,101	11.8	5,958	3.8	19,205	11.8
負債合計		38,941	24.0	35,936	22.9	40,351	24.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		24,221	14.9	24,271	15.4	24,221	14.8
2. 資本剰余金		24,113	14.9	24,164	15.4	24,114	14.7
3. 利益剰余金		71,854	44.3	72,234	46.0	71,527	43.7
4. 自己株式		△4,089	△2.5	△4,176	△2.7	△4,119	△2.5
株主資本合計		116,101	71.6	116,493	74.1	115,744	70.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		7,096	4.4	4,512	2.9	7,357	4.5
評価・換算差額等合計		7,096	4.4	4,512	2.9	7,357	4.5
III 少数株主持分							
純資産合計		123,292	76.0	121,142	77.1	123,232	75.3
負債純資産合計		162,234	100.0	157,079	100.0	163,583	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,600	100.0		30,817	100.0		64,215	100.0
II 売上原価			14,222	43.6		11,439	37.1		28,018	43.6
売上総利益			18,378	56.4		19,377	62.9		36,196	56.4
III 販売費及び一般管理費	* 1		16,485	50.6		17,080	55.4		33,551	52.3
営業利益			1,892	5.8		2,297	7.5		2,645	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		60			120			156		
2. 受取配当金		233			238			399		
3. 有価証券売却益		24			5			35		
4. 雑収入		43	362	1.1	73	437	1.4	102	693	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		104			82			177		
2. 有価証券評価損		178			97			224		
3. たな卸資産処分損		65			67			306		
4. 雑損失		118	466	1.4	18	265	0.9	110	818	1.3
経常利益			1,788	5.5		2,469	8.0		2,520	3.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			19			—		
2. 投資有価証券売却益		496	496	1.5	233	253	0.8	1,049	1,049	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	* 2	24			12			39		
2. 投資有価証券評価損		13			4			240		
3. 商品廃棄損	* 3	52			—			52		
4. 関係会社出資金評価損		—			86			—		
5. 年金基金脱退特別掛金	* 4	—	90	0.3	—	103	0.3	64	396	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			2,194	6.7		2,619	8.5		3,173	4.9
法人税、住民税及び事業税		842			929			1,787		
法人税等調整額		214	1,057	3.2	290	1,220	4.0	△221	1,566	2.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△0	△0.0		6	0.0		36	0.1
中間(当期)純利益			1,137	3.5		1,392	4.5		1,570	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当(注)	—	—	△651	—	△651
役員賞与(注)	—	—	△19	—	△19
中間純利益	—	—	1,137	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	466	△28	440
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,221	24,113	71,854	△4,089	116,101

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当(注)	—	—	—	△651
役員賞与(注)	—	—	—	△19
中間純利益	—	—	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,502	△1,502	△0	△1,502
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,502	△1,502	△0	△1,062
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,096	7,096	94	123,292

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	49	49	—	—	99
剰余金の配当	—	—	△759	—	△759
中間純利益	—	—	1,392	—	1,392
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
自己株式の処分	—	0	—	0	0
合併による増加高	—	—	73	—	73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	50	706	△57	749
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,271	24,164	72,234	△4,176	116,493

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	99
剰余金の配当	—	—	—	△759
中間純利益	—	—	—	1,392
自己株式の取得	—	—	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	0
合併による増加高	—	—	—	73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,844	△2,844	6	△2,838
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,844	△2,844	6	△2,089
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,512	4,512	137	121,142

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当(注)	—	—	△651	—	△651
剰余金の配当	—	—	△759	—	△759
役員賞与(注)	—	—	△19	—	△19
当期純利益	—	—	1,570	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	139	△58	83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当(注)	—	—	—	△651
剰余金の配当	—	—	—	△759
役員賞与(注)	—	—	—	△19
当期純利益	—	—	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,242	△1,242	36	△1,206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	△1,242	36	△1,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		2,194	2,619	3,173
減価償却費		1,546	1,860	3,228
引当金の増減額		179	145	△95
受取利息及び受取配当金		△294	△358	△555
支払利息		104	82	177
為替差損益		△0	0	△0
有価証券売却損益		△24	△5	△35
有価証券評価損益		178	97	224
固定資産売却損益		—	△19	—
固定資産処分損		5	4	12
投資有価証券売却損益		△496	△233	△1,049
投資有価証券評価損		13	4	240
関係会社出資金評価損		—	86	—
売上債権の増減額		△2,835	1,905	△2,795
たな卸資産の増減額		1,869	△174	1,785
その他流動資産の増減額		△346	217	138
仕入債務の増減額		△1,240	△2,314	412
その他流動負債の増減額		△65	△1,042	△266
役員賞与の支払額		△19	—	△19
その他営業活動による キャッシュ・フロー		41	△12	△2
小計		810	2,861	4,572
利息及び配当金の受取額		272	341	514
利息の支払額		△104	△82	△177
法人税等の支払額		△215	△1,073	△951
営業活動によるキャッシュ・ フロー		762	2,047	3,958

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△64	△82	△69
定期預金の払戻による収入		78	69	78
特定金銭信託の払戻による 収入		119	88	119
有価証券の取得による支出		△220	—	△527
有価証券の売却・償還によ る収入		4,533	1,999	8,247
有形固定資産の取得による 支出		△1,514	△1,647	△3,954
有形固定資産の売却による 収入		5	102	6
無形固定資産の取得による 支出		△590	△203	△1,325
投資有価証券の取得による 支出		△3,170	△2,666	△3,374
投資有価証券の売却・償還 による収入		1,300	319	2,440
貸付けによる支出		△98	△147	△166
貸付金回収による収入		104	124	163
長期前払費用にかかる支出		△8	△7	△10
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△17	△18	△32
投資活動によるキャッシュ・ フロー		456	△2,069	1,594

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		870	320	1,560
短期借入金の返済による支 出		△940	△420	△1,730
長期借入れによる収入		—	400	—
長期借入金の返済による支 出		△14	△18	△26
親会社による配当金の支払 額		△651	△759	△1,411
自己株式の取得による支出		△28	△57	△59
自己株式の売却による収入		0	0	4
社債の償還による支出		△9,583	—	△9,583
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△10,347	△535	△11,246
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,128	△558	△5,692
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		49,647	43,954	49,647
VII 合併に伴う現金及び現金同等 物の受入高		—	122	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		40,518	43,517	43,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) (株)ハシバ920</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) キッセイウエルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) ハシバテクノス(株) 連結子会社(株)ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノス(株)は平成19年4月1日付で合併し、商号をハシバテクノス(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 三井観光(株) キッセイウエルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) (株)ハシバ920</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) キッセイウエルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,198百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,101百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は14百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ウェルコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェルライフ信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	キッセイ	30	ウェルコム(株)		普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	153百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ウェルコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェルライフ信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>	キッセイ	50	ウェルコム(株)		普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	173百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ウェルコム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェルライフ信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>	キッセイ	60	ウェルコム(株)		普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	183百万円
キッセイ	30																															
ウェルコム(株)																																
普拉内特計算機技術有限公司	23																															
(株)ウェルライフ信州	100																															
合計	153百万円																															
キッセイ	50																															
ウェルコム(株)																																
普拉内特計算機技術有限公司	23																															
(株)ウェルライフ信州	100																															
合計	173百万円																															
キッセイ	60																															
ウェルコム(株)																																
普拉内特計算機技術有限公司	23																															
(株)ウェルライフ信州	100																															
合計	183百万円																															
<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 35百万円 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p>	<p>2. 手形割引高 受取手形割引高 162百万円</p>																														
<p>* 3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	141百万円	流動負債「その他」	4百万円	<p>* 3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	支払手形	54百万円	流動負債「その他」	9百万円	<p>* 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	支払手形	61百万円	流動負債「その他」	20百万円												
受取手形	12百万円																															
支払手形	141百万円																															
流動負債「その他」	4百万円																															
受取手形	14百万円																															
支払手形	54百万円																															
流動負債「その他」	9百万円																															
受取手形	20百万円																															
支払手形	61百万円																															
流動負債「その他」	20百万円																															
<p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p>	<p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p>	<p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,567</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	287百万円	貸倒引当金繰入額	5	給与手当・賞与	3,004	賞与引当金繰入額	1,048	役員賞与引当金繰入額	9	役員退職慰勞引当金繰入額	45	減価償却費	659	研究開発費	4,567	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,188</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	252百万円	給与手当・賞与	3,085	賞与引当金繰入額	1,033	役員賞与引当金繰入額	8	役員退職慰勞引当金繰入額	76	減価償却費	701	研究開発費	5,188	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">6,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,472</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	280百万円	貸倒引当金繰入額	2	給与手当・賞与	6,934	賞与引当金繰入額	848	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰勞引当金繰入額	91	減価償却費	1,343	研究開発費	10,472
販売費引当金繰入額	287百万円																																															
貸倒引当金繰入額	5																																															
給与手当・賞与	3,004																																															
賞与引当金繰入額	1,048																																															
役員賞与引当金繰入額	9																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	45																																															
減価償却費	659																																															
研究開発費	4,567																																															
販売費引当金繰入額	252百万円																																															
給与手当・賞与	3,085																																															
賞与引当金繰入額	1,033																																															
役員賞与引当金繰入額	8																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	76																																															
減価償却費	701																																															
研究開発費	5,188																																															
販売費引当金繰入額	280百万円																																															
貸倒引当金繰入額	2																																															
給与手当・賞与	6,934																																															
賞与引当金繰入額	848																																															
役員賞与引当金繰入額	16																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	91																																															
減価償却費	1,343																																															
研究開発費	10,472																																															
<p>* 2. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	その他	6	合計	24百万円	<p>* 2. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	その他	4	合計	12百万円	<p>* 2. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	その他	12	合計	39百万円																												
建物及び構築物	18百万円																																															
その他	6																																															
合計	24百万円																																															
建物及び構築物	7百万円																																															
その他	4																																															
合計	12百万円																																															
建物及び構築物	27百万円																																															
その他	12																																															
合計	39百万円																																															
<p>* 3. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p>	<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p>																																														
<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 年金基金脱退特別掛金 連結子会社(株)ハンバ920が、長野県建設業厚生年金基金から任意脱退に際して抛出した特別掛金であります。</p>																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,510	13	0	2,524
合計	2,510	13	0	2,524

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,796	42	—	56,838
合計	56,796	42	—	56,838
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,539	26	0	2,565
合計	2,539	26	0	2,565

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,044百万円 有価証券勘定 15,938 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △64 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △5,399	現金及び預金勘定 30,565百万円 有価証券勘定 14,634 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △82 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △1,599	現金及び預金勘定 33,480百万円 有価証券勘定 14,142 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △69 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △3,598
現金及び現金同等 物 40,518百万円	現金及び現金同等 物 43,517百万円	現金及び現金同等 物 43,954 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (有形固定資産)		合計	百万円	百万円	取得価額相当額	1,416	1,416		減価償却累計額相当額	1,097	1,097		中間期末残高相当額	318	318		未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	139百万円	1年超	179	合計	318百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (有形固定資産)		合計	百万円	百万円	取得価額相当額	1,001	1,001		減価償却累計額相当額	615	615		中間期末残高相当額	386	386		未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	172百万円	1年超	214	合計	386百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (有形固定資産)		合計	百万円	百万円	取得価額相当額	1,400	1,400		減価償却累計額相当額	1,146	1,146		期末残高相当額	253	253		未経過リース料期末残高相当額		1年以内	129百万円	1年超	124	合計	253百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円
		その他 (有形固定資産)			合計																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																										
取得価額相当額	1,416	1,416																																																																																										
減価償却累計額相当額	1,097	1,097																																																																																										
中間期末残高相当額	318	318																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	139百万円																																																																																											
1年超	179																																																																																											
合計	318百万円																																																																																											
支払リース料	105百万円																																																																																											
減価償却費相当額	105百万円																																																																																											
	その他 (有形固定資産)		合計																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																										
取得価額相当額	1,001	1,001																																																																																										
減価償却累計額相当額	615	615																																																																																										
中間期末残高相当額	386	386																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	172百万円																																																																																											
1年超	214																																																																																											
合計	386百万円																																																																																											
支払リース料	89百万円																																																																																											
減価償却費相当額	89百万円																																																																																											
	その他 (有形固定資産)		合計																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																										
取得価額相当額	1,400	1,400																																																																																										
減価償却累計額相当額	1,146	1,146																																																																																										
期末残高相当額	253	253																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	129百万円																																																																																											
1年超	124																																																																																											
合計	253百万円																																																																																											
支払リース料	180百万円																																																																																											
減価償却費相当額	180百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,000	1,001	1
社債	1,000	995	△4
その他	3,499	3,497	△2
合計	5,499	5,493	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,947	25,632	11,684
(2) 債券			
国債・地方債等	899	899	△0
社債	98	99	1
その他	899	894	△5
(3) その他	1,216	1,353	136
合計	17,061	28,878	11,816

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,934
投資事業有限責任組合	1,688
その他	
コマーシャルペーパー等	10,539

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	997	△2
その他	—	—	—
合計	1,000	997	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,473	23,838	7,365
(2) 債券			
国債・地方債等	299	299	△0
社債	98	99	0
その他	599	596	△3
(3) その他	898	875	△22
合計	18,369	25,709	7,340

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,740
投資事業有限責任組合	1,745
その他	
コマーシャルペーパー等	13,035

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	996	△3
その他	1,999	1,998	△0
合計	2,999	2,995	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,020	25,987	11,966
(2) 債券			
国債・地方債等	299	299	△0
社債	98	99	1
その他	599	597	△2
(3) その他	899	862	△36
合計	15,918	27,846	11,927

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,746
投資事業有限責任組合	1,927
その他	
コマーシャルペーパー等	10,543

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,651	3,948	32,600	—	32,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,126	2,126	(2,126)	—
計	28,651	6,075	34,727	(2,126)	32,600
営業費用	26,866	5,981	32,848	(2,141)	30,707
営業利益	1,784	93	1,878	14	1,892

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,705	3,112	30,817	—	30,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,106	5,106	(5,106)	—
計	27,705	8,218	35,923	(5,106)	30,817
営業費用	25,685	7,736	33,421	(4,901)	28,520
営業利益	2,019	482	2,501	(204)	2,297

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業、建設請負を中心とする建設事業及びこれらに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,578	8,636	64,215	—	64,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,146	6,146	(6,146)	—
計	55,579	14,783	70,362	(6,146)	64,215
営業費用	53,490	14,087	67,578	(6,008)	61,569
営業利益	2,088	695	2,783	(138)	2,645

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,270円02銭	1株当たり純資産額 2,229円57銭	1株当たり純資産額 2,268円85銭
1株当たり中間純利益金額 20円96銭	1株当たり中間純利益金額 25円66銭	1株当たり当期純利益金額 28円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,137	1,392	1,570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,137	1,392	1,570
期中平均株式数(千株)	54,276	54,266	54,269
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	67	29	97
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48)	(28)	(78)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(18)	(1)	(19)
普通株式増加数(千株)	9,219	5,136	7,196
(うち転換社債)	(9,219)	(5,136)	(7,196)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		28,717		29,515		30,788		
2. 受取手形		133		37		62		
3. 売掛金		26,544		25,199		26,568		
4. 有価証券		15,938		14,634		14,142		
5. たな卸資産		9,796		10,065		9,775		
6. 繰延税金資産		1,508		1,828		1,721		
7. その他		5,345		5,035		5,325		
貸倒引当金		△45		△45		△45		
流動資産合計			87,938	55.8	86,273	56.7	88,340	56.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1							
(1) 建物		10,803		13,394		11,719		
(2) 土地	* 4	12,450		12,488		12,450		
(3) その他		5,231		3,805		5,978		
有形固定資産合計			28,484		29,689		30,147	
2. 無形固定資産			3,580		3,503		3,571	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	* 5	33,667		29,608		31,953		
(2) その他		3,912		3,188		3,711		
貸倒引当金		△115		△109		△111		
投資その他の資産合計			37,464		32,687		35,553	
固定資産合計			69,530	44.2	65,880	43.3	69,272	44.0
資産合計			157,468	100.0	152,153	100.0	157,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		5,283		5,452		5,802		
2. 短期借入金		1,152		1,151		1,152		
3. 1年以内償還予定転換社債		—		12,091		—		
4. 未払金	* 6	4,133		3,573		4,327		
5. 未払法人税等		947		878		913		
6. 賞与引当金		1,523		1,455		1,161		
7. その他の引当金		863		800		908		
8. その他		1,236		551		1,218		
流動負債合計		15,140	9.6	25,954	17.1	15,484	9.9	
II 固定負債								
1. 転換社債		12,191		—		12,191		
2. 長期借入金		17		15		17		
3. 繰延税金負債		1,856		499		1,986		
4. 退職給付引当金		3,274		3,157		3,219		
5. 役員退職慰労引当金		1,345		1,432		1,387		
固定負債合計		18,685	11.9	5,105	3.3	18,802	11.9	
負債合計		33,825	21.5	31,059	20.4	34,287	21.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		24,221	15.4	24,271	15.9	24,221	15.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		24,111		24,161		24,111		
(2) その他資本剰余金		2		2		2		
資本剰余金合計		24,113	15.3	24,164	15.9	24,114	15.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		940		940		940		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		68,100		68,100		68,100		
繰越利益剰余金		3,263		3,283		2,716		
利益剰余金合計		72,304	45.9	72,324	47.5	71,757	45.5	
4. 自己株式		△4,089	△2.6	△4,176	△2.7	△4,119	△2.6	
株主資本合計		116,550	74.0	116,583	76.6	115,973	73.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		7,092	4.5	4,510	3.0	7,352	4.6	
評価・換算差額等合計		7,092	4.5	4,510	3.0	7,352	4.6	
純資産合計		123,643	78.5	121,093	79.6	123,326	78.2	
負債純資産合計		157,468	100.0	152,153	100.0	157,613	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			28,651	100.0		27,705	100.0		55,579	100.0	
II 売上原価			11,027	38.5		9,114	32.9		21,191	38.1	
売上総利益			17,623	61.5		18,590	67.1		34,387	61.9	
III 販売費及び一般管理費			15,839	55.3		16,570	59.8		32,299	58.1	
営業利益			1,784	6.2		2,019	7.3		2,088	3.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			21			73			87		
2. その他	* 1		390			398			721		
営業外収益合計			411	1.4		471	1.7		809	1.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息			10			14			23		
2. 有価証券評価損			178			97			224		
3. その他	* 2		312			171			639		
営業外費用合計			501	1.7		283	1.0		886	1.6	
経常利益			1,694	5.9		2,207	8.0		2,011	3.6	
VI 特別利益	* 4		496	1.7		253	0.9		1,049	1.9	
VII 特別損失	* 5		78	0.2		42	0.2		316	0.6	
税引前中間(当期) 純利益			2,112	7.4		2,418	8.7		2,744	4.9	
法人税、住民税及 び事業税			800			760			1,480		
法人税等調整額			154	954	3.3	332	1,092	3.9	△106	1,373	2.4
中間(当期)純利 益			1,158	4.1		1,326	4.8		1,370	2.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,110	2	24,112	940	67,500	3,376	71,817	△4,060	116,089
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1	-	1	-	-	-	-	-	2
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	600	△600	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△651	△651	-	△651
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△19	△19	-	△19
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,158	1,158	-	1,158
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△28	△28
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	1	-	600	△112	487	△28	461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,113	940	68,100	3,263	72,304	△4,089	116,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,590	8,590	124,679
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	2
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△651
役員賞与(注)	-	-	△19
中間純利益	-	-	1,158
自己株式の取得	-	-	△28
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,498	△1,498	△1,498
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,498	△1,498	△1,036
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,092	7,092	123,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	49	49	-	49	-	-	-	-	-	99
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△759	△759	-	△759
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,326	1,326	-	1,326
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△57	△57
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	49	0	50	-	-	566	566	△57	609
平成19年9月30日 残高 (百万円)	24,271	24,161	2	24,164	940	68,100	3,283	72,324	△4,176	116,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,352	7,352	123,326
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	99
別途積立金の積立て	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△759
中間純利益	-	-	1,326
自己株式の取得	-	-	△57
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,842	△2,842	△2,842
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,842	△2,842	△2,232
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,510	4,510	121,093

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,110	2	24,112	940	67,500	3,376	71,817	△4,060	116,089
事業年度中の変動額										
新株の発行	1	1	-	1	-	-	-	-	-	2
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	600	△600	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△651	△651	-	△651
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△759	△759	-	△759
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△19	△19	-	△19
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,370	1,370	-	1,370
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△59	△59
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	1	-	600	△659	△59	△58	△115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,590	8,590	124,679
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△651
剰余金の配当	-	-	△759
役員賞与(注)	-	-	△19
当期純利益	-	-	1,370
自己株式の取得	-	-	△59
自己株式の処分	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,237	△1,237	△1,237
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,237	△1,237	△1,353
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,352	7,352	123,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

事項	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>d. 特定金銭信託 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法(月別)による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>d. 特定金銭信託 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>d. 特定金銭信託 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計算しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p>

事項	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理 することとしております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)によ る定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌期から費用処理 することとしております。</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく中間期末支給見 込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく期末支給見込額 を計上しております。</p> <p>同左</p>
	<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,643百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,326百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 27,843百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ商事(株)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 262百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p> <p>* 5. 投資損失引当金 投資有価証券から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	キッセイ商事(株)	35百万円	キッセイコムテック(株)	498	(株)ハシバ920	30	合計	563百万円	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 29,730 百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ商事(株)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ハシバテクノス(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 35百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p> <p>* 5. 投資損失引当金 投資有価証券から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>* 6. 消費税等の取扱い 同左</p>	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	76	ハシバテクノス(株)	30	合計	111百万円	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 28,685百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ商事(株)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 162百万円</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p> <p>* 5. 投資損失引当金 投資有価証券から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>* 6. _____</p>	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	87	(株)ハシバ920	30	合計	122百万円
キッセイ商事(株)	35百万円																									
キッセイコムテック(株)	498																									
(株)ハシバ920	30																									
合計	563百万円																									
キッセイ商事(株)	4百万円																									
キッセイコムテック(株)	76																									
ハシバテクノス(株)	30																									
合計	111百万円																									
キッセイ商事(株)	5百万円																									
キッセイコムテック(株)	87																									
(株)ハシバ920	30																									
合計	122百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 233百万円	* 1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 237百万円	* 1. 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 398百万円
* 2. 営業外費用その他の主要項目 社債利息 82百万円 たな卸資産処分 損 64百万円	* 2. 営業外費用その他の主要項目 社債利息 48百万円 たな卸資産処分 損 67百万円	* 2. 営業外費用その他の主要項目 社債利息 130百万円 たな卸資産処分 損 306百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 812百万円 無形固定資産 541 <u>計 1,354百万円</u>	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,122百万円 無形固定資産 535 <u>計 1,657百万円</u>	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,708百万円 無形固定資産 1,104 <u>計 2,812百万円</u>
* 4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売 却益 496百万円	* 4. _____	* 4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売 却益 1,049百万円
* 5. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 19百万円 その他 6 <u>計 26百万円</u> 商品廃棄損 52百万円	* 5. _____	* 5. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2,510	13	0	2,524
合計	2,510	13	0	2,524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2,539	26	0	2,565
合計	2,539	26	0	2,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 百万円</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td style="text-align: right;">585</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 百万円	工具器具及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	630	696	1,327	減価償却累計額相当額	457	585	1,043	中間期末残高相当額	172	111	284	1年以内	126百万円	1年超	157	合計	284百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 百万円</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">458</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 百万円	工具器具及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	452	458	910	減価償却累計額相当額	351	210	561	中間期末残高相当額	100	248	348	1年以内	156百万円	1年超	192	合計	348百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 百万円</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品 百万円</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 百万円	工具器具及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	631	696	1,327	減価償却累計額相当額	496	611	1,108	期末残高相当額	134	85	219	1年以内	116百万円	1年超	103	合計	219百万円	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円
	機械及び装置 百万円	工具器具及び備品 百万円	合計 百万円																																																																													
取得価額相当額	630	696	1,327																																																																													
減価償却累計額相当額	457	585	1,043																																																																													
中間期末残高相当額	172	111	284																																																																													
1年以内	126百万円																																																																															
1年超	157																																																																															
合計	284百万円																																																																															
支払リース料	97百万円																																																																															
減価償却費相当額	97百万円																																																																															
	機械及び装置 百万円	工具器具及び備品 百万円	合計 百万円																																																																													
取得価額相当額	452	458	910																																																																													
減価償却累計額相当額	351	210	561																																																																													
中間期末残高相当額	100	248	348																																																																													
1年以内	156百万円																																																																															
1年超	192																																																																															
合計	348百万円																																																																															
支払リース料	80百万円																																																																															
減価償却費相当額	80百万円																																																																															
	機械及び装置 百万円	工具器具及び備品 百万円	合計 百万円																																																																													
取得価額相当額	631	696	1,327																																																																													
減価償却累計額相当額	496	611	1,108																																																																													
期末残高相当額	134	85	219																																																																													
1年以内	116百万円																																																																															
1年超	103																																																																															
合計	219百万円																																																																															
支払リース料	165百万円																																																																															
減価償却費相当額	165百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	1,289	4.0	1,624	5.3	334	26.0
神経系用薬	5,214	16.0	3,635	11.8	△1,578	△30.3
感覚器官用薬	1,936	5.9	1,708	5.6	△228	△11.8
循環器官用薬	7,599	23.3	7,473	24.2	△126	△1.7
消化器官用薬	1,031	3.2	1,064	3.5	33	3.2
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	5,811	17.8	6,390	20.7	578	10.0
アレルギー用薬	1,392	4.3	1,302	4.2	△89	△6.4
その他	4,375	13.4	4,505	14.6	130	3.0
計	28,651	87.9	27,705	89.9	△946	△3.3
その他の事業	3,948	12.1	3,112	10.1	△836	△21.2
合計	32,600	100.0	30,817	100.0	△1,783	△5.5
(うち輸出高)	(945)	(2.9)	(1,009)	(3.3)	(64)	(6.8)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。